



新潟県ソウル事務所発



韓国レポート

2019.10.30

<第19回レポート>

韓国ソウル特別市で「日韓ビジネス商談会」が開催される

9月25日、ソウル特別市中区のロッテホテルソウルにて、「日韓ビジネス商談会」が開催され、ERINAの公募を通じて、県内企業2社が参加しました。

当商談会は、日韓両国の企業が自社で製造・取り扱いのために必要な部品や技術の新たな調達先を見つけ、相互の販路拡大などビジネスパートナーを開拓する場として2008年から開催され、今年で12回目となります。

現在の日韓関係の悪化から、一部の民間・経済交流が中止や延期されるなど多くの影響が出ている中、主催者である韓日産業技術協力財団の話では、日本企業から商談会の開催を心配する声が多く寄せられたものの、政治の問題とは切り離して、経済交流は継続していくことが重要との考えから、商談会の開催に至ったとのことでした。

開幕式では、日本側からは長嶺安政駐韓国日本大使、日韓産業技術協力財団の佐々木幹夫理事長をはじめとする経済関係者のほか、韓国側からは韓国経営者総協会のソン・ギョンシク会長、産業通商資源省のユ・ミョンヒ通商交渉本部長らが出席し、多くの方から「日韓関係が悪化しているときにこそ、ビジネスの立場から協力関係を維持していくことが大切」との話があり、両国間の経済交流の継続の重要性を訴えておりました。

商談会には、日本企業23社、韓国企業44社が参加し、主催者側が日本企業の情報やニーズを事前に調査した上で、韓国企業を紹介し、個別形式で商談が行われました。

今回参加の県内企業からは、「多くの韓国企業が自社を良く調べ、要望に合った提案をいただき、今後の商談を具体的に進めていく上でとても良い機会をいただいた。」「当商談会は、商談まで繋がらなくとも取り扱う製品に関するグローバルな市場情報について、お互いに共有できるので有意義なものであった。」との声がありました。

